

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 兼 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 3,140 | △4.8 | 158 | △48.3 | 190 | △45.0 | 122 | △46.6 |
| 2023年3月期第1四半期 | 3,296 | 9.3 | 306 | △8.6 | 346 | △5.4 | 230 | △3.3 |

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 226百万円（15.2％） 2023年3月期第1四半期 196百万円（△18.3％）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 12.00 | — |
| 2023年3月期第1四半期 | 22.45 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期第1四半期 | 19,336 | 12,527 | 64.8 | 1,222.09 |
| 2023年3月期 | 19,768 | 12,460 | 63.0 | 1,215.54 |

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 12,527百万円 2023年3月期 12,460百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 10.00 | — | 15.00 | 25.00 |
| 2024年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2024年3月期（予想） | — | 10.00 | — | 15.00 | 25.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,000 | 2.7 | 1,300 | △6.8 | 1,350 | △11.7 | 950 | △11.4 | 92.68 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2024年3月期1Q | 12,909,828株 | 2023年3月期 | 12,909,828株 |
| 2024年3月期1Q | 2,659,088株 | 2023年3月期 | 2,659,088株 |
| 2024年3月期1Q | 10,250,740株 | 2023年3月期1Q | 10,250,503株 |

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E SOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和や5類への移行等より、国内需要を中心に景気は緩やかに回復していますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の景気減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が11か月連続で前年同月を下回る中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁、市場シェアの拡大及び各種コストダウンに取り組んだ結果、売上高は増加したものの、販売価格への転嫁が原燃料価格上昇分を吸収するには未だ至らず、利益面では前年同四半期を下回る結果となりました。

プラント事業については、新規顧客の開拓及び各種コストダウンに積極的に取り組んだものの、前年度増加した顧客の設備投資が一段落したこともあり、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、主要顧客である鉄道各社の業績の回復に伴う設備投資の増加により、前年同四半期比で売上高は増加しましたが、主力のカラー骨材市場の落ち込み等の影響により利益面では前年同四半期を下回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、修繕費が増加した影響もあり売上高、利益ともに前年同四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,140百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益158百万円（前年同四半期比48.3%減）、経常利益190百万円（前年同四半期比45.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,545百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比58.3%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は976百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比59.8%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は466百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同四半期比30.6%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、全体としては11,170百万円（前連結会計年度末比581百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては8,166百万円（前連結会計年度末比149百万円増）となりました。その結果、資産合計では、19,336百万円（前連結会計年度末比431百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金の減少などにより、全体としては5,377百万円（前連結会計年度末比428百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、全体としては1,431百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,808百万円（前連結会計年度末比499百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、12,527百万円（前連結会計年度末比67百万円増）となり、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末比1.8ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,631,855 | 2,379,026 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,989,702 | 4,209,137 |
| 電子記録債権 | 1,052,011 | 1,229,985 |
| 有価証券 | 15,188 | — |
| 棚卸資産 | 2,988,752 | 3,180,510 |
| その他 | 76,118 | 173,760 |
| 貸倒引当金 | △2,450 | △2,252 |
| 流動資産合計 | 11,751,178 | 11,170,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,507,199 | 2,495,764 |
| 土地 | 2,082,861 | 2,082,861 |
| その他(純額) | 927,438 | 937,602 |
| 有形固定資産合計 | 5,517,499 | 5,516,229 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 18,708 | 17,461 |
| その他 | 36,763 | 35,871 |
| 無形固定資産合計 | 55,472 | 53,333 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,778,826 | 1,940,929 |
| その他 | 665,079 | 655,516 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 2,443,904 | 2,596,444 |
| 固定資産合計 | 8,016,876 | 8,166,007 |
| 資産合計 | 19,768,055 | 19,336,176 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,249,303 | 1,102,228 |
| 電子記録債務 | 1,271,764 | 1,234,630 |
| 短期借入金 | 1,170,000 | 1,277,435 |
| 1年内償還予定の社債 | 260,000 | 260,000 |
| 未払法人税等 | 345,162 | 69,115 |
| 賞与引当金 | 398,700 | 202,125 |
| 製品保証引当金 | 44,842 | 51,032 |
| 工事損失引当金 | 9,360 | 158 |
| その他 | 1,056,883 | 1,180,628 |
| 流動負債合計 | 5,806,016 | 5,377,352 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 150,000 |
| 長期借入金 | 140,000 | 32,565 |
| 株式給付引当金 | 27,022 | 28,507 |
| 役員株式給付引当金 | 24,531 | 27,475 |
| 役員退職慰労引当金 | 282,374 | 78,485 |
| 退職給付に係る負債 | 594,153 | 617,810 |
| 資産除去債務 | 45,763 | 45,846 |
| その他 | 238,009 | 450,830 |
| 固定負債合計 | 1,501,855 | 1,431,520 |
| 負債合計 | 7,307,872 | 6,808,872 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 877,000 | 877,000 |
| 資本剰余金 | 1,047,029 | 1,047,029 |
| 利益剰余金 | 10,709,810 | 10,673,256 |
| 自己株式 | △505,505 | △505,505 |
| 株主資本合計 | 12,128,335 | 12,091,781 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 330,823 | 435,219 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,023 | 302 |
| その他の包括利益累計額合計 | 331,847 | 435,522 |
| 純資産合計 | 12,460,182 | 12,527,303 |
| 負債純資産合計 | 19,768,055 | 19,336,176 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,296,744 | 3,140,098 |
| 売上原価 | 2,381,708 | 2,396,632 |
| 売上総利益 | 915,036 | 743,465 |
| 販売費及び一般管理費 | 608,419 | 585,074 |
| 営業利益 | 306,616 | 158,391 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 425 | 765 |
| 受取配当金 | 32,691 | 31,126 |
| その他 | 8,596 | 3,693 |
| 営業外収益合計 | 41,714 | 35,585 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,189 | 1,055 |
| 固定資産除却損 | — | 1,761 |
| その他 | 285 | 355 |
| 営業外費用合計 | 1,475 | 3,172 |
| 経常利益 | 346,856 | 190,804 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,633 | — |
| 特別利益合計 | 3,633 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 9,972 | 1,140 |
| 投資有価証券売却損 | 8,348 | — |
| 特別損失合計 | 18,321 | 1,140 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 332,167 | 189,664 |
| 法人税等 | 102,029 | 66,676 |
| 四半期純利益 | 230,137 | 122,988 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 230,137 | 122,988 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 230,137 | 122,988 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33,816 | 104,395 |
| 繰延ヘッジ損益 | 519 | △720 |
| その他の包括利益合計 | △33,297 | 103,674 |
| 四半期包括利益 | 196,840 | 226,663 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 196,840 | 226,663 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第1四半期連結会計期間57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第1四半期連結会計期間131,400株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間131,400株、当第1四半期連結会計期間131,400株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当第1四半期連結会計期間72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,000株、当第1四半期連結会計期間254,000株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間254,237株、当第1四半期連結会計期間254,000株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。